

2024年度

事業報告書

特定非営利活動法人 環境文明二十一

1 事業の成果

特定非営利活動法人の会員や寄付に支えられて、環境問題に関する政策提言、調査研究普及啓発、交流等に関する事業を行い、環境の保全に寄与する事業を順調に行いました。

2 事業の実施に関する事項

別紙 2024年度事業報告書のとおりです。

2024年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人 環境文明二十一

(単位：円)

科 目		金 額	小計・合計
【A】 経 常 収 益			
1 受取会費			4,557,600
正会員受取会費	546,600		
賛助会員受取会費	3,761,400		
購読会費	249,600		
2 受取寄附金			3,215,550
受取寄附金	3,215,550		
3 受取助成金等			1,772,000
受取助成金(環境力クラブ、環境力大賞)	1,650,000		
SOMPO環境財団CSOラーニング	50,000		
IT導入補助金	72,000		
4 事業収益			0
5 その他の収益			32,944
受取利息	4,139		
雑収入	28,805		
経 常 収 益 計			9,578,094
【B】 経 常 費 用			
1 事業費			
(1) 人件費			4,492,650
給料手当	3,220,194		
役員報酬	720,000		
法定福利費	330,408		
通勤費	222,048		
(2) その他経費			5,310,600
諸謝金	331,380		
印刷製本費	946,665		
会議費	307,800		
旅費交通費	15,430		
通信運搬費	791,005		
消耗品費	157,600		
水道光熱費	128,449		
家賃	2,160,000		
賃借料	74,714		
諸会費	10,000		
図書研究費	387,557		
事業費計			9,803,250
2 管理費			
(1) 人件費			360,761
給料手当	251,631		
法定福利費	70,587		
通勤費	2,511		
福利厚生費	36,032		
(2) その他経費			606,899
印刷製本費	9,967		
会議費	15,585		
旅費交通費	600		
通信運搬費	52,289		
消耗品費	85,063		
水道光熱費	14,276		
家賃	339,862		
賃借料	8,300		
保険料	9,691		
諸会費	0		
支払手数料	57,902		
雑費	13,364		
管理費計			967,660
経 常 費 用 計			10,770,910
当期経常増減額 【A】－【B】・・・①			-1,192,816
【C】 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計			0
【D】 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計			0
当期経常外増減額 【C】－【D】・・・②			0
税引前当期正味財産増減額 ①+②・・・③			-1,192,816
法人税、住民税及び事業税・・・④			633
前期繰越正味財産額・・・⑤			10,668,828
次期繰越正味財産額 ③-④+⑤			9,475,379

2024年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 環境文明二十一
(単位：円)

科	目	金 額	小計・合計
【A】 資 産 の 部			
1	流動資産		
	現金預金	9,074,009	
	未収金	124,800	
	前払金	319,770	
	仮払金	5,850	
	流動資産合計・・・①		9,524,429
2	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	(2) 無形固定資産		
	(3) 投資その他の資産		
	敷金	500,000	
	固定資産合計・・・②		500,000
【A】 資 産 合 計 ①+②			10,024,429
【B-1】 負 債 の 部			
1	流動負債		
	未払金	495,464	
	預り金	53,586	
	流動負債合計・・・③		549,050
2	固定負債		
	固定負債合計・・・④		
負 債 合 計 ③+④			549,050
【B-2】 正 味 財 産 の 部			
	前期繰越正味財産額		10,668,828
	当期正味財産増減額		-1193449
正 味 財 産 合 計			9,475,379
【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】 + 【B-2】			10,024,429

2024年度 財産目録

特定非営利活動法人環境文明二十一

(単位：円)

科 目		金 額	小 計	合 計
【A】 資 産 の 部				
1	流動資産			
	現金預金		9,074,009	
	手元現金	43,921		
	ゆうちょ銀行振替貯金	1,433,496		
	三菱FJ銀行普通預金	7,107,847		
	ゆうちょ銀行普通預金	487,637		
	西武信金普通預金	1,108		
	未収金		124,800	
	2024年度購読会費	124,800		
	前払金		319,770	
	家賃	200,000		
	貸借借契約金	98,220		
	保険料	10,660		
	アプリケーション使用料	10,890		
	仮払金		5,850	
	流動資産合計・・・①			9,524,429
2	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	(2) 無形固定資産			
	(3) 投資その他の資産			
	敷金		500,000	
	事務所	500,000		
	固定資産合計・・・②			500,000
	【A】 資 産 合 計 ①+②			10,024,429
【B-1】 負 債 の 部				
1	流動負債			
	未払金		495,464	
	3月分給与通勤費	262,571		
	3月分役員報酬	71,411		
	3月分社会保険料	60,320		
	3月分電気料金	9,752		
	3月分通信運搬費	30,450		
	3月分印刷製本費	51,106		
	2,3月分インターネット利用料	3,740		
	3月分コピー機使用料	3,865		
	3月分消耗品費	2,249		
	預り金		53,586	
	雇用保険料	15,249		
	源泉徴収税	18,137		
	住民税	20,200		
	流動負債合計・・・③			549,050
2	固定負債			
	固定負債合計・・・④			
	【B-1】 負 債 合 計 ③+④			549,050
	【B-2】 正 味 財 産 合 計 【A】 - 【B-1】			9,475,379

2024 年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 環境文明二十一

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- ☒ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役 名	（フリガナ）		前事業年度内 の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
		氏 名			
1	理事	フジムラ コノエ		2024年4月1日 ～ 2025年3月31日	2024年7月1日 ～ 2025年3月31日
		藤村 コノエ			
2	理事	アラタ テツジ		2024年4月1日 ～ 2025年3月31日	～
		荒田 鉄二			
3	理事	イムラ ヒデフミ		2024年4月1日 ～ 2024年6月30日	～
		井村 秀文			
4	理事	ウエダ カツロウ		2024年4月1日 ～ 2025年3月31日	～
		上田 勝朗			
5	理事	クドウ タイコ		2024年4月1日 ～ 2025年3月31日	～
		工藤 泰子			
6	理事	コノミ キクコ		2024年4月1日 ～ 2025年3月31日	～
		許斐 喜久子			
7	理事	シバヤマ トクイチロウ		2024年4月1日 ～ 2025年3月31日	～
		柴山 徳一郎			
8	理事	スギウラ ジュンキチ		2024年4月1日 ～ 2025年3月31日	～
		杉浦 淳吉			
9	理事	タサキ トモヒロ		2024年4月1日 ～ 2025年3月31日	～
		田崎 智宏			
10	理事	タナカ ミツル		2024年4月1日 ～ 2025年3月31日	～
		田中 充			

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

（2025年3月31日現在）

特定非営利活動法人 環境文明二十一

	氏 名	
1	藤村 コノエ	
2	井村 秀文	
3	上田 勝朗	
4	埋田 基一	
5	許斐 喜久子	
6	柴山 徳一郎	
7	原 剛	
8	松尾 友矩	
9	工藤 泰子	
10	中山 茂	
11	田中 充	
12		

第2号議案 事業報告および活動計算に関する事項

2024年度 事業報告書

1. 事業活動方針

環境問題に関する政策提言、調査研究、普及啓発、交流等に関する事業を行い、環境の保全に寄与する。

2. 事業内容

(1) 環境問題に関する政策提言

1) 持続可能な脱炭素社会に向けた政策提言

内容：脱炭素に向けた動きが世界中で加速しているが、その実現にはかなりの困難が予測される。そうした中、当会として「今こそ、まっとうな日本の気候政策を創ろう」キャンペーンを科学者そして他のNPOや関心ある市民とも連携して展開し、政治家や政府への働きかけを強化するとともに、出版、セミナー等普及啓発を通じて、脱炭素社会に向けた機運を高めた。

日時：実行委員会 2024年4月より毎月数回の開催

：キックオフシンポジウム(2024年6月4日日比谷図書館コンベンションホール)

：連続セミナー(10月4日～12月17日の間に計6回、オンライン)

従事人員：4名

対象：政府、一般市民、企業等

2) 日本国憲法に環境(持続性)原則を導入することについての政策提言

内容：2019年9月にまとめた「日本国憲法に「環境(持続性)原則」を追加する提案(第五次案)」をベースに、政治状況にも配慮しつつ、政党や一般市民などに呼びかけたほか、2025年2月7日に日本弁護士会館に於いて、日本弁護士連合会環境部会のメンバーに当会の提案を説明した上で、意見交換を行い、当会の憲法提案と弁護士会の環境基本法改正提案の双方の連携の必要性について話し合った。

日時：2024年4月より随時

従事人員：3名

対象：一般市民、メディア、政党等

3) グリーン連合活動

内容：2015年6月に設立したグリーン連合の活動に対して、引き続き、幹事として、市民版環境白書(グリーン・ウォッチ)の発行支援、環境省との定期的な意見交換、勉強会等を他のNPOと連携して継続的に行った。特に2023年度から開始した環境NPOの社会的地位の向上のための活動を他のNPOと連携して継続した。

日時：シンポジウム（2024 年 6 月 21 日）環境省との意見交換会（2025 年 3 月 12 日）

幹事会毎月

従事人員：3 名

対象：会員および一般

（2）環境問題に関する調査研究

1）調査研究

①市民版環境白書 2025（グリーン・ウォッチ）の発行支援

内容：グリーン連合が設立以来継続している市民版環境白書の 10 冊目となる
2025 年版（電子版）の発行を支援した。

日時：2024 年 4 月～2025 年 3 月

従事人員：2 名

対象：会員および一般

②「未来世代の権利に関する」プロジェクト

内容：2023 年度に引き続き、「未来世代の権利」を社会制度の中に組み込むことに関して検討する予定だったが、「今こそ、まっとうな日本の気候政策を創ろう」キャンペーン事業が多かったことから、その中で検討しつつも、独自の事業として行うことはできなかった。

③「気候危機脱出法（仮称）」作成プロジェクト

内容：ますます深刻化する気候危機を脱するには、現在の各省庁に分散した施策を包括的に捉えた法律・制度が必要であり、各省庁及び国民各層の連携した取組を可能にする仕組みが必要である。気候危機の主要な責任を負う先進国の一員として、科学と倫理に基づくまっとうな政策にしていくために、近い将来、志を同じくする多くの仲間と連携し、気候危機を包括的に捉えた「気候危機脱出法（仮称）」の議員立法による制定が必要と考える。今年度は会員である科学者や他の NPO とともに「有志連合」を立ち上げ、6 月には『日本の気候変動・エネルギー政策の課題と提案』をとりまとめ、それをもとにキックオフシンポジウムの開催、国会議員を始め政策決定者に配布。また 2025 年 3 月には「まっとうな日本の気候政策を求める緊急声明」などを発表した。

日時：2024 年 4 月より

場所：オンラインまたは都内での開催

従事人員：4 名

対象：会員及び一般

(3) 環境問題に関する普及啓発

1) 会報の発行

内容：会報「環境と文明」を発行した。発行から3か月後にウェブ上での全文掲載を実施した。

	発行月	月毎のテーマ
2024 年	4月号:	経営者「環境力」大賞特集
	5月号:	憲法に環境・持続性原則を入れることの是非
	6月号:	環境政策にかかる費用
	7月号:	まっとうな日本の気候変動を
	8月号:	暑い夏の日に思うこと
	9月号:	市民力と市民参加
	10月号:	気候危機の時代の新たな暮らし・適応策
	11月号:	なぜ日本政府は気候政策に熱心に取り組まないのか
	12月号:	新政権による気候政策の動向
2025 年	1月号:	脱炭素への今年の予測
	2月号:	気候変動による生活への影響
	3月号:	トランプ・ショックをどう受け止めるか

日時：毎月15日、年12回発行

従事人員：4名

対象：会員および一般

2) 環文ミニセミナーの開催

内容：会報の寄稿者による内容解説と意見交換のための1時間のオンラインセミナーを本年度も継続し、10月以降は、「今こそ、まっとうな日本の気候政策を創ろうキャンペーン」の一環として連続セミナーを6回開催した。

日時：第30回 2024. 4. 19 「米国のエネルギー・気候変動対策最新情報」

第31回 2024. 7. 12 「憲法と環境権について」

<連続セミナー>

第1回 2024. 10. 4 「まっとうな気候政策を」

第2回 2024. 10. 15 「日本の気候政策はまっとうなのか？」

第3回 2024. 10. 29 「何がまっとうではないのか？」

第4回 2024. 11. 26 「大統領選挙後の米国とEU、特にドイツの気候政策」

第5回 2024. 12. 3 まっとうな気候政策と市民参加

第6回 2024.12.17 「まっとうな気候政策に求められる公平性・環境倫理」

場所：オンライン開催

従事人員：4名

対象：会員および一般

3) 経営者「環境力」大賞の顕彰式及び発表会

内容：17回目となる「2024年度 経営者「環境力」大賞」の公募を行い、2025年1月10日に審査会を開催して5名を大賞に、2名を奨励賞に選考した。2月28日には顕彰式並びに発表会を開催した後、第二部では、
り、脱炭素時代の企業経営について「持続可能な地球と環境経営」と題し話題提供を頂いた。

日時：2025年1月10日 審査会（オンライン開催）

2025年2月28日 顕彰式・発表会（オンライン併用開催）

場所：ホテル・グランドヒル市ヶ谷（顕彰式・発表会）

従事人員：5名

対象：会員および一般

4) 環境文明塾の開催

前年度最終回の文明塾を6月9日に対面で開催し、年度後半から新規の開催を予定していたが、募集時期が遅れたことや、環境力クラブ関係の事業者に対する研修事業が多く、開催できなかった。

5) シンポジウム等の開催

①グリーン連合シンポジウムの開催支援

内容：グリーン連合加盟の各団体から、テーマごとに環境の現状と課題、解決に向けた提案などについての話題提供を行った。

日時：2024年6月21日

場所：オンライン開催

従事人員：3名

対象：会員および一般

②「今こそ、まっとうな日本の気候政策を創ろう」キャンペーンキックオフシンポジウム開催

内容：研究者や他の団体とも連携し、日本の気候政策の正常化を訴えるキャンペーンのキックオフとして、シンポジウムを開催した。研究者、NGO・NPO、企業、メデ

ィアなど幅広い分野からの参加者より発表があり、成果文書として宣言文をまとめた。＜（１）１＞

日時：2024年6月4日

場所：日比谷図書館コンベンションホール

従事人員：4名

対象：会員および一般

③「憲法に環境（持続性）原則を」に係るシンポジウムの開催

内容：当会独自の提案である当件に関し、その実現のために毎年一回関連イベントを開催する予定だったが、選挙や国会開催の時期なども関係して開催できなかった。代わりに、2025年2月7日に日本弁護士会館に於いて、弁護士グループとの意見交換を行った。＜（１）２＞

従事人員：2名

対象：会員および一般

（４）環境問題に関する交流

１）全国交流大会

内容：「脱炭素時代を生きる覚悟と責任」と題したオンラインセミナーを開催した。最初に「今こそ、まっとうな日本の気候政策を」キャンペーンの意義について■■■■から説明があり、続いて『脱炭素』時代を生きる覚悟と責任とは」と題し、当■■■■及び■■■■が、日本特有の持続性を涵養する文化をベースにした脱炭素時代の生き方について話題提供を行った。その後4グループに分かれてディスカッション、全体での発表、意見交換を行った。

日時：2024年12月8日（オンライン開催）

従事人員：4名

対象：会員および一般

２）エコツアーの開催

内容：海洋プラスチックのガス化、環境性能に優れた「低炭素アンモニア」の生成などケミカルリサイクルに取り組む株式会社レゾナックの川崎事業所を12名で訪問した。見学バスにて破碎成形設備及びガス化設備を見学した後、同社のプラスチック・ケミカルリサイクルについて説明を受けた。その後、■■■■より、川崎市のプラスチック資源循環などの取組みについて説明を受けた。

日時：2024年11月20日

場所：株式会社レゾナック川崎事業所（神奈川県川崎市）

従事人員：3名

対象：会員及び一般

3) 環文サロン

内容：会員同士の交流を深め、参加者同士が気軽に会話できる場として、オンラインにて定期的にサロンを10回開催した。

日時：2024年4月5日、5月10日、6月7日、7月5日、8月2日、9月6日、11月8日、2025年1月9日、2月7日、3月7日

場所：オンライン開催

従事人員：1名

対象：会員

4) 経営者「環境力」クラブの活動

内容：本年度も総会、勉強会をオンライン併用にて開催した。勉強会では脱炭素経営の実践事例を紹介し、コロナ後初の懇親会も開催することができた。更に、昨年に続き定例会を6回行った。

①総会・勉強会（オンライン併用開催）

日時：2024年7月16日

場所：株式会社大川印刷横浜スタジオ「with GREEN PRINTING」

話題提供：「リマテックグループの脱炭素の取組み」

②定例会（オンライン）

第1回（4月12日）、第2回（7月16日総会后）、第3回（9月10日）、第4回（11月19日）、第5回（2025年1月14日）、第6回（3月11日）

従事人員：4名

対象：経営者「環境力」クラブ会員

5) 支部活動

①関西グループ

内容：地域の市民および市民団体等との交流・意見交換。エコサロン大阪の開催。

日時：随時開催

場所：奈良県、大阪府等

対象：会員および一般

(5) その他

1) インターンの受け入れ

内容：SOMPO 環境財団の CSO ラーニング制度を活用し、インターンを 1 名受け入れた。

今年度は対面を中心に、マレーシアからの留学生を受け入れた。

日時：2024 年 6 月～2025 年 1 月

場所：環境文明 2 1 事務局（オンライン併用研修）

2) インターン卒業生のネットワーク構築

内容：現役インターンと過去のインターン生とのコミュニケーションを進め、インターン経験者同士の情報交換と環境活動への参加の促進を目的に、昨年同様に意見交換会を対面とオンラインにて開催した。

日時： 2024 年 8 月 24 日

従事人員：2 名

3) 会員の状況

2025 年 4 月末現在	254 名	(正会員 67、学生 0、賛助個人 144、団体 11、企業 17、購読 14、サポーター 1)
2024 年 4 月末現在	266 名	(正会員 68、学生 0、賛助個人 152、団体 11、企業 17、購読 17、サポーター 1)
2023 年 4 月末現在	282 名	(正会員 71、学生 0、賛助個人 164、団体 11、企業 17、購読 18、サポーター 1)
2022 年 4 月末現在	290 名	(正会員 74 学生 1 賛助個人 168、団体 11、企業 18、購読 17、サポーター 1)
2021 年 4 月末現在	304 名	(正会員 71、学生 1、賛助個人 181、団体 13、企業 19、購読 16、サポーター 3)
2020 年 4 月末現在	320 名	(正会員 74、学生 0、賛助個人 194、団体 13、企業 19、購読 17、サポーター 3)
2019 年 4 月末現在	318 名	(正会員 72、学生 0、賛助個人 198、団体 13、企業 18、購読 13、サポーター 4)
2018 年 4 月末現在	331 名	(正会員 69、学生 2、賛助個人 214、団体 13、企業 19、購読 14)
2017 年 4 月末現在	340 名	(正会員 68、学生 4、賛助個人 218、団体 15、企業 20、購読 15)
2016 年 4 月末現在	359 名	(正会員 69、学生 6、賛助個人 229、団体 15、企業 25、購読 15)
2015 年 4 月末現在	382 名	(正会員 70、学生 6、賛助個人 247、団体 15、企業 26、購読 18)

	役 名	(フリガナ) 氏 名		前事業年度内 の就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
11	理事	ナイトウ ヒロシ		2024年4月1日 ～ 2024年6月30日	～
		内藤 弘			
12	理事	マスイ トシヒコ		2024年4月1日 ～ 2025年3月31日	～
		増井 利彦			
13	理事	クスベ タカセイ		2024年7月1日 ～ 2025年3月31日	～
		楠部 孝誠			
14	監事	ヤマグチ コウジ		2024年4月1日 ～ 2025年3月31日	～
		山口 耕二			
15				～	～
16				～	～
17				～	～
18				～	～
19				～	～
20				～	～
21				～	～
22				～	～
23				～	～
24				～	～
25				～	～